年金抑制策１５年度実施へ

**導入後初**　**物価上昇条件整う**

　少子高齢化に伴って年金給付の伸びを物価上昇より低く抑える「マクロ経済スライド」が、２０１５年度に初めて実施されることが確実になってきた。２５日の総務省発表で、１４年前半の消費者物価が前年比２％上昇したと確認され、デフレ脱却などスライド発動の条件が整ったためだ。

　今後、物価が大きく下落しなければ、１５年度の年金額は０・５％程度の増加に抑制される見通し。インフレに給付の伸びが追いつかない「年金目減り時代」に突入する。

**年金額**

**0.5％増加**

の解消

1.1%

マクロ経済

スライドの

実施

**2.1**

**％**

年金のマクロ経済スライド

（イメ－ジ）

0・5％

特例水準

の解消

**年金額の改定幅**

**物価の伸び**

※物価上昇率が2.1％で賃金上昇率を

下回り、マクロ経済スライドによる

抑制は1.1％と仮定

マクロ経済スライドは、現役世代の人口が少なくなって保険収入が減ったり、平均余命が長くなって給付が膨らんだする事態に対応するため、年金の一定割合（１５年度は１・１％の予定）を自動的に減らしたりする仕組み。デフレ時には適用しないなどの規定があり、「現状では物価上昇率０・５％超」だと発動される。

**ズーム　年金額の決定**　毎年度の年金額は物価と連動して決めるのが原則だが、物価より賃金の伸びが小さい場合は賃金を基準に改定する。２０１４年度の月額は、国民年金で満額だと前年度比４７５円減の６万４４００円（１人分）、厚生年金は標準的なケースで１６６６円減の２２万６９２５円（夫婦２人分）。共済年金を含む給付費総額は１４年度予算ベースで約５４兆円。政府推計では２５年度に６０兆円を超える。

　厚生労働省が０４年時点の年金改革で導入したが、デフレ続きで機能していなかったため、現在の受給者の給付水準は０４年時点の想定を上回り、年金財政を圧迫していると指摘される。厚労省は、デフレでもスライドを機能させ抑制を強化する見直し案も検討している。

　毎年度の年金額は、前年の物価に連動して上げ下げするのが原則。

２５日に発表された消費者物価指数（生鮮食料品を含む）の１４年１～６月平均は、４月の消費税増税の影響もあり、１３年１年間の平均を２・１％上回った。

　ただ、物価がこのまま推移しても、１５年度の年金額は原則通りに２・１％増えるわけではない。社会保障・税一体改革関連法で０・５％削減することが既に決まっており、さらにマクロ経済スライドによる１．１％抑制が重なる。計１・６％分を差し引き・年金増額は０・５％にとどまる。

　一体改革法に基づく０・５％削減は、過去の物価下落時に年金額を維持したため、本来より「特例水準」が生じているのを解消する措置。特例水準の解消もスライド発動の前提条件だ。

現役は貯蓄を

　社会保険労務士でファイナンシャルプランナーの井戸美枝さんの話

年金財政を安定させるため、マクロ経済スライドは速やかに実行しなければならない。受給者にとっても、年金額は減るが、長くもらえるようになる。現役世代は、できるだけ長く働き、少額投資非課税（ＮＩＳＡ）などで節税の工夫をしながら貯蓄をする必要がある。高齢者は介護サービスなども含め、家計の支出を見直したほうがいい。少子高齢化が進み、もはや年金だけで暮らせる時代ではない。期待せず、いざというときに頼りになるものだと思ったほうがいい。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山陽新聞　７月２６日　掲載